

熊本市商店街共同施設補助金交付要綱

制定	昭和40年	1月	1日	制定
改正	昭和41年	2月	15日	改正
				(略)
	昭和63年	2月	15日	改正
	平成元年	12月	20日	改正
	平成4年	11月	11日	改正
	平成8年	4月	1日	改正
	平成16年	4月	1日	改正
	平成18年	6月	1日	改正
	平成19年	4月	1日	改正
	平成20年	4月	1日	経済振興局長決裁
	平成21年	9月	18日	経済振興局長決裁
	平成22年	9月	17日	経済振興局長決裁
	平成29年	11月	10日	市長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、商店街組織、商工会又は商工会議所（以下「商店街等」という。）が行う共同施設の設置に対して補助金を交付することにより、本市商業の振興を図ることを目的とし、熊本市補助金等交付規則（昭和43年規則第44号。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 商店街組織とは 次に定めるものをいう。

ア 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に基づく団体

イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第9条ただし書に基づく団体

ウ 小売業、サービス業等が15店舗以上近接し、又は将来近接すると認められる任意の団体

(2) 商工会とは、商工会法（昭和35年法律第89号）に基づく団体をいう。

(3) 商工会議所とは、商工会議所法（昭和28年法律第143号）に基づく団体をいう。

(4) 共同施設とは、商店街等が共同で設置及び維持管理を行う広く一般市民にとって有益な公共性の高い施設で、次に定めるものをいう。

ア 街路灯

イ アーケード

ウ アーチ

エ カラー舗装

オ 共同駐車場

カ 防犯カメラ

キ 案内板

ク その他市長が認めたもの

(補助対象施設)

第3条 この補助金の交付の対象となる施設は、前条第4号に掲げる共同施設とする。

(補助対象経費)

第4条 この補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象事業費」という。）は、共同施設の設置に要する設計及び工事に係る費用とし、その合計が50万円以上のものとする。ただし、次の各号に掲げる費用は補助金交付の対象としない。なお、市が熊本県の商店街にぎわいづくり補助事業補助金（以下「県にぎわい補助金」という。）の交付決定を受けた事業の補助対象事業費については、当該事業に係る熊本県が定める補助金交付に関する規定に準じるものとする。

(1) 共同施設の修理及び撤去費用

(2) 土地の購入及び賃借費用

(3) 共同施設の維持管理費用

- (4) 各種許認可の申請手続き費用
- (5) その他、市長が不相当と認めるもの
(補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象事業費に3分の1を乗じて得た額以内とし、100万円を限度とする。ただし、県にぎわい補助金の交付決定を市が受けた事業の補助金の額は、補助対象事業費に3分の2を乗じて得た額以内とし、県にぎわい補助金の上限額に2を乗じた額を限度とする。

2 前項の規定により算出した額に1000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(補助金の交付)

第6条 市長は共同施設の設置を行う商店街等に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

(重複交付の禁止)

第7条 当該事業について、本市における他の補助金の交付を受けた場合は、本要綱に基づく補助金は交付しないものとする。

(事前協議)

第8条 共同施設を設置しようとする商店街等は、あらかじめ商店街共同施設設置計画書(様式第1号)を市長に提出し事前協議を行うものとする。

(交付の申請)

第9条 補助金の交付を受けようとする商店街等は、商店街共同施設補助金交付申請書(様式第2号)に必要な書類を添付して市長に提出するものとする。

(実績報告書の提出)

第10条 共同施設の設置が完了した商店街等は、設置後30日以内に、商店街共同施設補助金実績報告書(様式第3号)に必要な書類を添付して市長に提出するものとする。

(処分の制限)

第11条 補助金の交付を受けた商店街等は、「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める期間において、共同施設を他の用途に使用し、他の者に貸し付け、譲渡し、他の物件と交換し、又は債務の担保に供しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

(設置場所周辺の美化に関する義務)

第12条 補助金の交付を受けた商店街等は、当該共同施設の維持管理に努め、設置場所周辺の美化に常に留意しなければならない。

(委任)

第13条 この要綱の施行に関し必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

この要綱は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和63年4月1日から施行し、この要綱による改正後の熊本市商店街共同施設助成金交付要綱の規定は、同日以後の申請にかかる助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成2年1月1日から施行し、この要綱による改正後の熊本市商店街共同施設助成金交付要綱の規定は、同日以後の申請にかかる助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成4年12月17日から施行し、この要綱による改正後の熊本市商店街共同施設助成金交付要綱の規定は、同日以後の申請にかかる助成金から適用する。

附 則

この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年11月26日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年9月18日から施行する。
- 2 平成21年度における要綱第5条第1項の規定の適用については、同項中「3分の2」とあるのは「9分の8」と、「20,000千円」とあるのは「26,000千円」とする。

附 則

この要綱は、平成22年10月6日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年11月10日から施行し、平成29年7月31日から適用する。

様式第1号（第8条関係）

商店街共同施設設置計画書

年 月 日

熊本市長 様

所在地
申請者 商店街名
代表者名 印

熊本市商店街共同施設補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 商店街設立年月日 年 月 日
- 2 商店街の会員数 名
- 3 共同施設の名称及び数量
- 4 設置場所
- 5 設置の目的
- 6 工期 年 月 日 ～ 年 月 日
- 7 収支予算書

収入の部

種 別	金 額	内 訳
商店街負担金	円	
市補助金	円	
雑収入	円	
	円	
合 計	円	

支出の部

種 別	金 額	内 訳
-----	-----	-----

補助対象事業費	円	
補助対象外事業費	円	
	円	
合 計	円	

8 添付資料

- (1) 設計図
- (2) 配置図
- (3) 見積書の写し

様式第2号（第9条関係）

商店街共同施設補助金交付申請書

年 月 日

熊本市長 様

所在地
申請者 商店街名
代表者名 印

熊本市商店街共同施設補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 共同施設の名称及び数量
- 2 設置場所
- 3 工期 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 設置の目的
- 5 総事業費 円
- 6 補助対象事業費 円
- 7 補助率 / 100
- 8 交付申請額 円
- 9 収支予算書

収入の部

種 別	金 額	内 訳
商店街負担金	円	
市補助金	円	
雑収入	円	
	円	
合 計	円	

支出の部

種 別	金 額	内 訳
補助対象事業費	円	
補助対象外事業費	円	
	円	
合 計	円	

10 添付資料

- (1) 商店街の定款又は会則
- (2) 商店街の会員名簿
- (3) 商店街の収支予算書
- (4) 見積書の写し
- (5) 工事仕様書の写し
- (6) 施工前の写真
- (7) 設計図
- (8) 配置図
- (9) 共同施設の管理に関する規約
- (10) その他市長が必要と認めるもの

様式第3号 (第10条関係)

商店街共同施設補助金実績報告書

年 月 日

熊本市長 様

所在地
申請者 商店街名
代表者名 印

年 月 日付け熊本市指令(商労)第 号で補助金の交付決定を受けた下記の事業が完了したので、熊本市商店街共同施設補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 共同施設の名称及び数量

2 設置場所

3 工期 年 月 日 ~ 年 月 日

4 交付決定額 円

5 設置効果

6 収支決算書

収入の部

種 別	金 額	内 訳
商店街負担金	円	
市補助金	円	
雑収入	円	
	円	
合 計	円	

支出の部

種 別	金 額	内 訳
補助対象事業費	円	
補助対象外事業費	円	
	円	
合 計	円	

7 添付資料

- (1) 工事請負契約書の写し
- (2) 施工後の写真
- (3) 工事費支払い領収書の写し
- (4) 各種許認可書類の写し
- (5) その他市長が必要と認めるもの